

令和8年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント

令和7年12月
山川主計官

目 次

I. 本文	
1. 令和8年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント	
ト	1
II. 参考資料	7

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

国土交通省・公共事業関係予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

1. 防災・減災、国土強靭化の推進

- ・ 公共事業関係費は、ICT技術等による生産性向上・効率化等も勘案しつつ、労務費や資材価格の上昇等の影響を踏まえて、6兆1,078億円（対前年度+220億円）に増額。
- ・ この予算も活用し、
 - 埼玉県八潮市における道路陥没事故の教訓を踏まえた取組
(例：上下水管路の更新・リダンダンシー確保)
 - 規制・誘導手法の活用などソフト対策との一体的取組
(例：災害の危険性の高い地域への住宅支援の見直し)
 - 新技術の開発・普及
(例：線状降水帯・台風等の予測精度向上等に資する研究開発)などにより、防災・減災、国土強靭化を推進。

2. 持続的な成長力強化・生産性向上、地方の生活等の安定に向けた取組

- ・ インフラ整備等を通じた成長力強化等のため、海上輸送基盤や空港機能の強化などを推進。

3. 担い手確保・待遇改善等への対応

- ・ 建設業の生産性向上や海運・航空業務に係る人材の確保等に向けた取組を推進。

4. 外国人関連施策

- ・ 國際観光旅客税を引き上げ、オーバーツーリズム対策や日本人旅行者の安全安心な海外旅行環境の整備などを強化。

5. 国民の安全・安心の確保

- ・ 「海上保安能力強化に関する方針」を踏まえ、無操縦者航空機5機や中型ジェット機1機の増強整備、勤務環境改善に資する宿舎整備をはじめ海上保安庁予算・定員を大幅拡充。

◆ 公共事業関係費

(単位：億円)

	令和7年度	令和8年度	7' → 8' 増減
公共事業関係費	60,858	61,078	+220 (+0.4%)
うち国土強靭化関係予算	40,706	41,106	+400 (+1.0%)

※ 令和7年度補正予算の公共事業関係費は25,420億円。

◆ 国土交通省関係予算

(単位：億円)

	令和7年度	令和8年度	7' → 8' 増減
国土交通省関係計	59,528	60,749	+1,221 (+2.1%)
公共事業関係費	52,753	52,950	+198 (+0.4%)
うち一般公共	52,336	52,513	+177 (+0.3%)
非公共予算	6,775	7,798	+1,023 (+15.1%)

※ 地域計上分を含む。

※ 國際観光旅客税（令和8年度税収1,300億円）関連施策のうち国土交通省予算に計上される1,242億円（令和7年度441億円）を含む。

※ 本表のほか、デジタル庁一括計上分として、令和8年度344億円があり、これを含めた場合の合計額は、61,093億円（対前年度+2.1%）である。また、別途、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費がある。

1. 防災・減災、国土強靭化の推進

(1) 防災・減災、国土強靭化対策の推進

① 埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた上下水道管路の更新・リダンダンシー確保

重要水道管路更新事業、水道施設リダンダンシー強化事業 20億円（皆増）

重要下水道管路更新事業、下水道施設リダンダンシー強化事業 300億円（皆増）

- 緊急輸送道路下などの重要管路の更新や、災害・事故後に迅速に機能確保することが容易でない重要管路の複線化等を重点支援するため、個別補助事業を創設。

② 渇水に対する備え

i) ダムの異常堆砂排除に係る見直し

- 大出水によるダムの異常堆砂について、水道容量部分の土砂掘削を新たに対象としてすることで渇水リスクを軽減。

ii) 既存ダム等の有効活用による渇水リスク低下に向けた検討等

0.08億円 ⇒ 0.14億円 (+0.06億円、+75.6%)

(参考) 令和7年度補正予算 0.38億円

- 令和7年夏渇水や気候変動を踏まえた危機的渇水への対応策として、既存ダム等の有効活用による渇水リスク低下に向けた検討やリアルタイムでの情報提供が可能なダッシュボードを構築。

③ 老朽化対策への重点化

i) 道路メンテナンス補助

2, 282億円 ⇒ 2, 312億円 (+ 30億円、+ 1.3%)

ii) 河川維持修繕費等

1, 354億円 ⇒ 1, 358億円 (+ 4億円、+ 0.3%)

- 今後、更に急速に経年による老朽化が進行する道路・河川管理施設について、既存ストックを最大限活用し、将来の更新費用の低減を図るため、「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の取組による広域・他分野連携等を推進するとともに、これまで支援が届きにくかった施設も補助対象とするなど、事後保全から予防保全への移行に向けた老朽化対策を重点的に実施。

(2) 防災・減災効果を効率的に高める取組み

① 災害の危険性の高い地域への住宅支援の見直し

- 災害リスクエリアへの住宅立地を抑制するため、災害イエローゾーン（浸水想定高さ3m以上の区域等）かつ災害危険区域の地域等は、新築・建替支援の対象から除外。

② 広域的な立地適正化の推進

- 立地適正化計画の実効性を一層高めていくため、都道府県が関与する広域的な立地適正化の方針を作成した場合について、都市構造再編集中支援事業等の支援対象に追加。

③ 上下水道事業の広域化、人口規模に応じた分散型システムの早期導入

40億円 ⇒ 57億円 (+ 17億円、+ 42.8%)

- 広域化に伴う運営基盤強化に必要な施設の整備等を補助。また、DX技術活用による従質料金制度の運用改善効果や課題等を検討するための調査・実証研究を実施。
- 分散型システム（給水車による運搬送水等）の早期導入のために必要な計画策定や施設の整備等に対して補助。

④ 線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化等

558億円 ⇒ 573億円 (+ 14億円、+ 2.6%)

- 将来的なダムの事前放流の開始時期の前倒しにもつながるよう、線状降水帯・台風等の予測精度を飛躍的に向上させる、大気の3次元観測機能など最新技術を導入した次期静止気象衛星の整備等を実施。

⑤ 土地利用規制等（特定都市河川制度の活用）と組み合わせた治水対策

48億円 ⇒ 49億円 (+ 1億円、+ 2.6%)

※上記のほか、河川改修費1, 914億円の内数にて予算措置。

- 流域治水の取組を加速させるため、これまでのハード・ソフト支援に加え、特定都市河川制度に基づく貯留機能保全区域の指定等に必要な関係者との合意形成を促進する取組（※）を支援。

※貯留機能保全区域の理解増進のための啓発活動や塵芥流入を抑制するための初期投資等。

⑥ 地方整備局等の執行体制の強化

23, 951人 ⇒ 24, 029人 (+ 78人)

- 豪雨や地震等の災害発生時におけるTEC-FORCEの被災地への迅速な派遣、新技術を活用した応急復旧や技術支援、地方公共団体・民間・学識者など関係者と連携した災害対応を円滑に実施するため、地方整備局等の人員を7年連続で増強し体制強化を加速。

2. 持続的な成長力強化・生産性向上、地方の生活等の安定に向けた取組

(1) 経済・生活を支える海上輸送の基盤（港湾・造船）強化

753億円 ⇒ 785億円 (+ 32億円、 + 4.2%)

(参考)令和7年度補正予算 1,203億円

- ・ 国際基幹航路の維持・拡大や海運へのモーダルシフト等を促進することで、我が国の経済・生活を支える海上輸送の国際競争力の強化や安定化を図るため、
 - i) 船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備、AIの活用等による港湾業務の高度化等により国際競争力強化を図るとともに、
 - ii) 新規就航需要等に対応した内航フェリー・RORO船ターミナルの整備、ターミナルにおける生産性向上のためのシャーシ・コンテナ位置管理等の高度化を促進。
- ・ 我が国造船業の再生のため、造船業再生基金を活用した造船能力の抜本的向上に必要な設備投資・研究開発とともに、造船分野の国際連携に向けた調査等を支援。

(2) インバウンド増加に対応した空港機能の抜本的強化等

① 我が国への円滑な旅客受入れの推進

17億円 ⇒ 79億円 (+ 61億円、 + 351.4%)

【国際観光旅客税財源】

- ・ 今後、インバウンド需要が増大していく中においても、地方空港を含め、空港関係者が一丸となってストレスフリーで快適な旅行環境を実現できるよう、チェックインの自動化等による搭乗関連手続きの円滑化、空港ビル施設の配置適正化による旅客導線の合理化・高度化、旅行者受入等のボトルネックとなり得る空港アクセスの改善、グランドハンドリング業務の生産性向上に必要な自動航空機牽引機の導入等を支援。

② 空港の国際競争力の強化

888億円 ⇒ 914億円 (+ 26億円、 + 2.9%)

【自動車安全特別会計（空港整備勘定）】

- ・ 羽田空港において、京急空港線引上線やJR東日本羽田空港アクセス線等の整備を引き続き実施するほか、中部空港の現滑走路の大規模補修に向けた代替滑走路の整備等を実施。

(3) 整備新幹線の着実な整備

① 整備新幹線

804億円 ⇒ 804億円 (± 0億円、 ± 0.0%)

- ・ 北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）等について、整備を着実に推進。

② 北陸新幹線事業推進調査

15億円 ⇒ 15億円 (± 0億円、 ± 0.0%)

- ・ 北陸新幹線の施工上の課題を解決するための調査等を実施。

(4) 都市鉄道ネットワークの充実

① 空港アクセス鉄道の整備・機能強化への支援

5億円 (+ 5億円、 皆増)

【国際観光旅客税財源】

- ・ インバウンド需要に伴う空港の混雑等を踏まえ、空港アクセス鉄道の輸送力増強や混雑緩和等に関する計画検討等に係る経費の補助や、利子補給等を通じて鉄道事業者が行う空港アクセス鉄道の整備・機能強化に係る支援を実施。

② 鉄道駅総合改善事業

21億円 ⇒ 19億円 (▲ 1億円、 ▲ 6.6%)

- ・ 行政事業レビューの指摘も踏まえ、大手鉄道会社による三大都市圏の駅改良については金融的手法等の活用を原則とし、駅バリアフリー改修事業については鉄道駅バリアフリー料金制度の活用を基本としつつ、地方部に重点化して駅施設の整備に必要な支援を実施。

(5) 地域公共交通の維持・確保

209億円 ⇒ 212億円 (+ 3億円、 + 1.6%)
※国際観光旅客税財源を含む。

(参考) 令和7年度補正予算 352億円

- ・ 地域公共交通の存続が危機に瀕している地域において、地域の特性・実情に最適な交通手段を確保・維持するために必要な支援を実施。

(6) DXの推進、サイバーセキュリティの強化等

1億円 ⇒ 3億円 (+ 2億円、 + 107.5%)
(参考) 令和7年度補正予算 24億円

- ・ 働き方改革や、国土交通分野における行政情報のデータ化・活用などのDXを推進するとともに、所管事業者を含めたサイバーセキュリティの確保・強化を実施。

3. 担い手確保・処遇改善等への対応

(1) 建設業の生産性向上

3億円 ⇒ 3億円 (+ 0億円、 + 1.7%)

- ・ 中長期的な視野に立脚した建設業行政検討に向け、生産性向上策の調査や、「技術と経営に優れた企業」を適切に評価するための経営事項審査等の企業評価の見直し検討等を実施。
- ・ 「労務費に関する基準」について、基準の実効性確保策及び、基準の改定・精微化等に向けた調査・検討を実施。また、女性技術者・技能者が働きやすいよう配慮された事例の調査や手引きの作成等を実施。

(2) 海運・航空業務に係る人材の確保

① 空港業務（グランドハンドリング・保安業務等）に係る人材の確保

1億円 ⇒ 1億円 (+ 0.3億円、 + 55.9%)

- ・ 今後のインバウンド増加も見据えた空港業務を担う人材の確保のため、空港単位での合同就職説明会、航空整備士の確保に向けた広報活動等や、空港業務人材の教育訓練等を支援。

② 我が国海運を担う船員の確保

1億円 ⇒ 1億円 (+ 0億円、 + 3.7%)

- 安定的な海上輸送の実現に必要な船員の確保のため、船員の計画的な確保・育成を行う事業者への支援や、短期での船員養成に必要な社船実習に協力する事業者への支援、国際的な規制強化に対応した船員の実技講習の受講環境整備等を実施。

(3) 官庁営繕

179億円 ⇒ 185億円 (+ 6億円、 + 3.3%)

(参考) 令和7年度補正予算 117億円

- 防災拠点となる官庁施設（合同庁舎等）の防災機能を強化し、長く安全に利用するため、危険箇所の解消などの老朽化対策等を実施。

4. 外国人関連施策

(1) 国際観光旅客税の引上げとオーバーツーリズム対策等

579億円 ⇒ 1,383億円 (+ 804億円、 + 138.8%)

うち国際観光旅客税 490億円 ⇒ 1,300億円 (+ 810億円、 + 165.3%)

- 国際観光旅客税を引き上げ、オーバーツーリズム対策や世界水準の受入環境整備、地域資源を活用した新たな観光コンテンツの拡充、出入国手続等の高度化、日本人旅行者の安全安心な海外旅行環境の整備などを実施。

(2) 外国人等を含む不動産取引の動向把握等の強化

2億円の内数 ⇒ 2億円の内数

(参考) 令和7年度補正予算 1.4億円

- 国土利用計画法に基づく大規模な土地取引に係る届出のデータを元に、全国の土地取引状況を把握するなど、基礎情報の収集・分析を実施。

5. 国民の安全・安心の確保

海上保安能力の抜本的強化

2,791億円 ⇒ 2,971億円 (+ 180億円、 + 6.4%)

- 「海上保安能力強化に関する方針」（令和4年12月16日関係閣僚会議決定）を踏まえ、尖閣領海警備能力や広域海洋監視能力、大規模災害等の重大事案への対処能力の強化など、海上保安能力の強化を推進。

① 広域海洋監視能力や大規模災害等の重大事案への対処能力などの強化

i) 無操縦者航空機5機の増強整備

ii) 中型ジェット機1機の増強整備 等

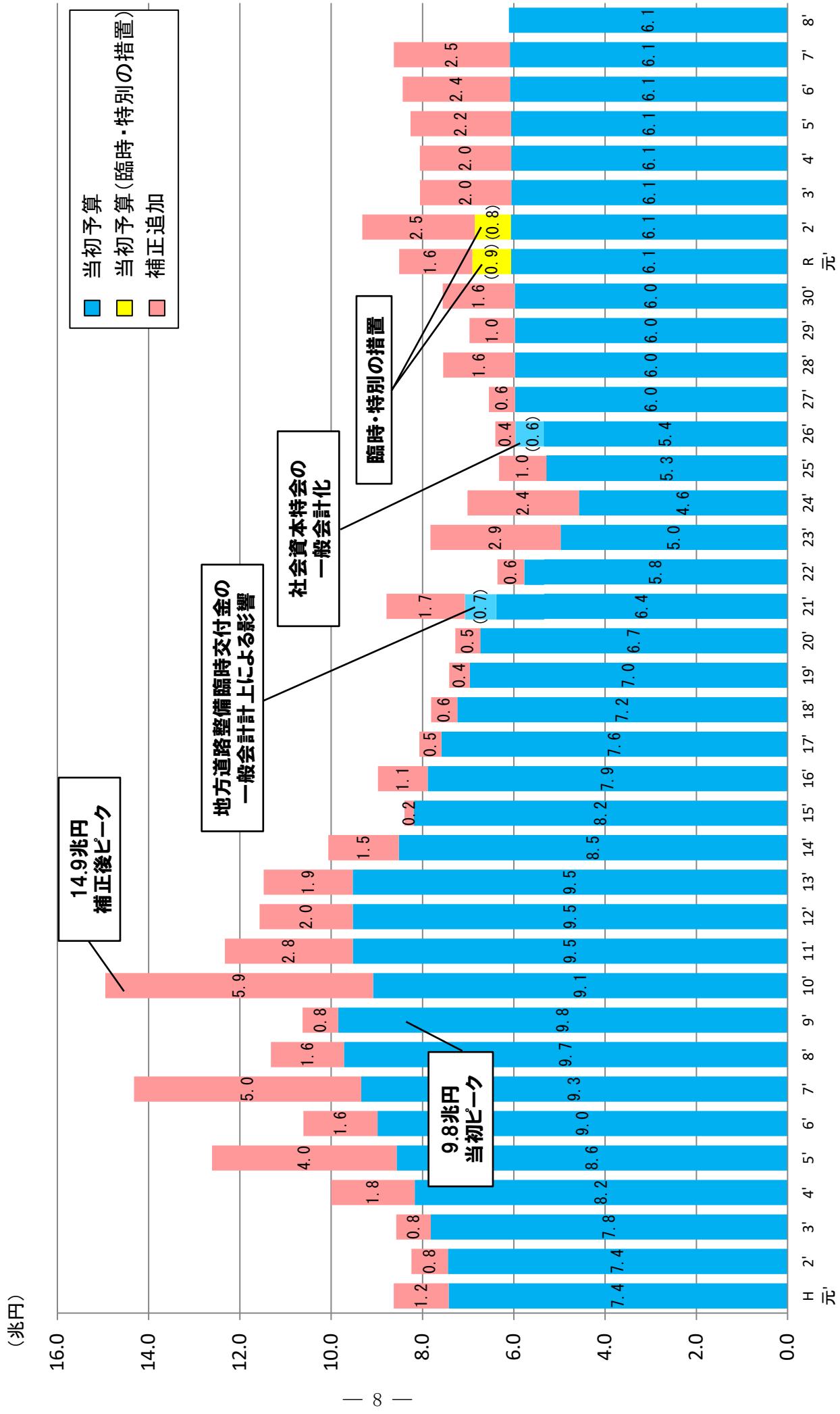
② 業務基盤の整備

i) 宿舎整備

ii) 能力強化に必要な定員など、67人の純増 等

參 考 資 料

公共事業関係費の推移 (H元年度～)



公共事業関係費

(単位: 百万円)

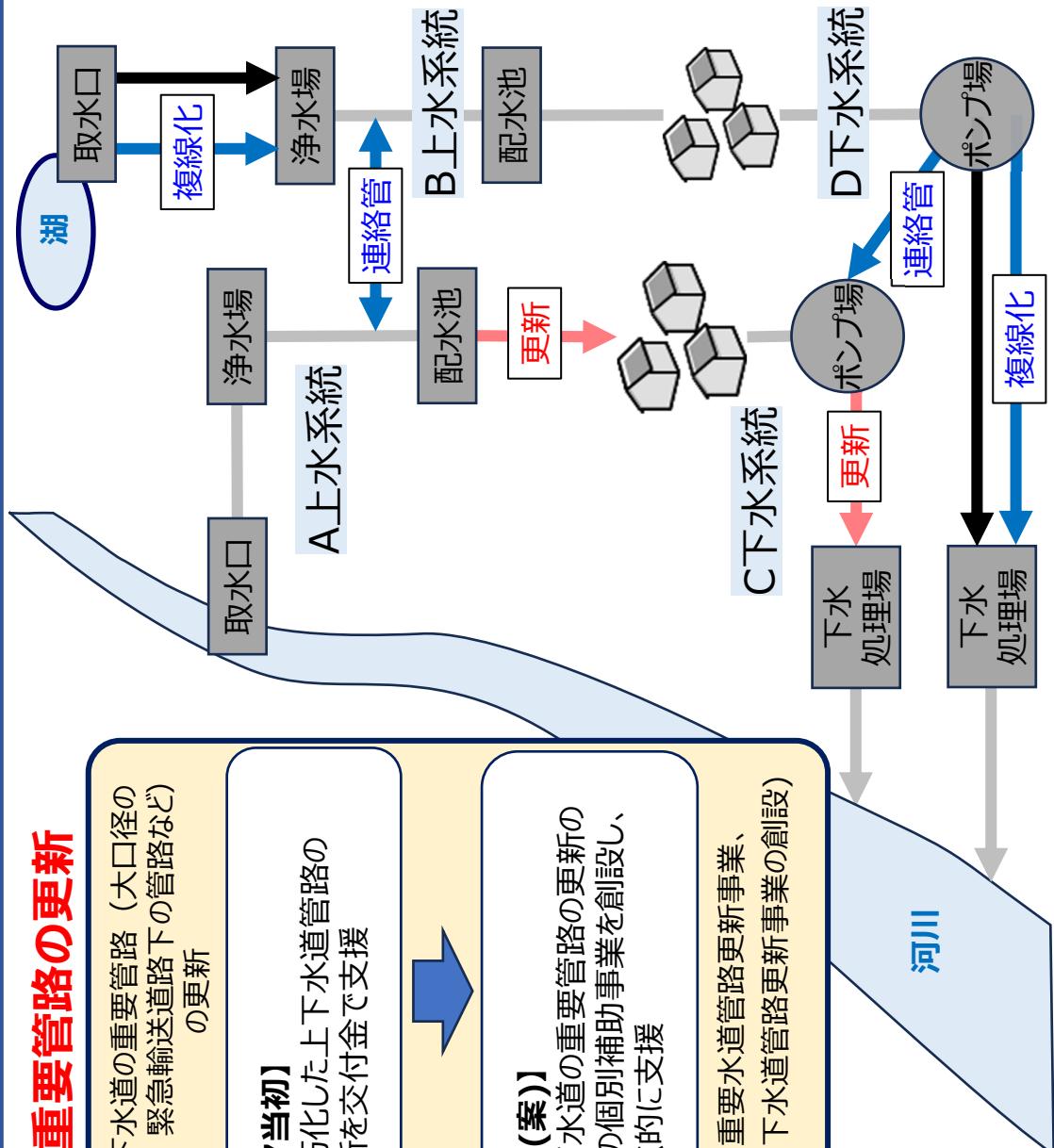
	令和7年度 当初予算額	令和8年度 政府案	対前年度	
			増▲減額	伸率
治 水	859,986	864,761	4,775	0.6%
治 山	62,453	62,784	331	0.5%
海 岸	40,299	40,397	98	0.2%
道 路	2,118,885	2,126,475	7,590	0.4%
港 湾	245,603	246,613	1,010	0.4%
空 港	39,614	42,112	2,498	6.3%
都 市 幹 線 鉄 道	22,822	23,052	230	1.0%
整 備 新 幹 線	80,372	80,372	-	0.0%
住 宅 対 策	156,060	156,242	182	0.1%
市 街 地 整 備	102,416	102,811	395	0.4%
上 下 水 道	138,375	160,187	21,812	15.8%
廃 棄 物 処 理	41,563	41,701	138	0.3%
国 営 公 園 等	32,432	32,536	104	0.3%
農 業 農 村	333,139	336,502	3,363	1.0%
森 林 整 備	125,565	127,133	1,568	1.2%
水 産 基 盤	73,091	73,829	738	1.0%
社会資本整備総合交付金	487,410	459,693	▲ 27,717	▲5.7%
防 災 ・ 安 全 交 付 金	846,955	852,918	5,963	0.7%
農山漁村地域整備交付金	76,249	76,249	-	0.0%
地 方 創 生 整 備	59,777	55,777	▲ 4,000	▲6.7%
防 災 ・ 減 災 推 進 費	13,886	13,929	43	0.3%
そ の 他	69,128	69,898	770	1.1%
一 般 公 共 計	6,026,080	6,045,971	19,891	0.3%
災 害 復 旧 等	59,672	61,781	2,109	3.5%
公 共 事 業 関 係 費 計	6,085,752	6,107,752	22,000	0.4%

埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた上下水道管路の老朽化対策の推進

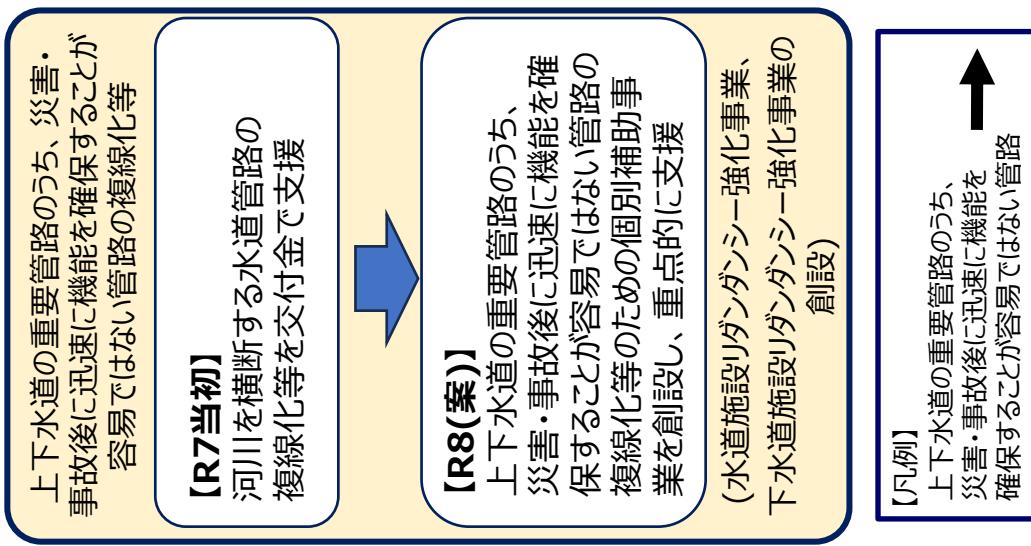
令和8年度政府案：320億円

大口径の管路や緊急輸送道路に埋設された管路など、事故発生時に多数の地域住民に重大な影響を及ぼす管路（重要管路）の更新や、重要管路のうち、災害・事故後に迅速に機能を確保することができる管路の複線化等を推進するため、個別補助事業を創設し、重点的に支援する。

重要管路の更新



重要管路の複線化



災害復旧渇水に対する備え（ダムの異常堆砂排除に水道容量を拡充）

- 近年の極端な降雨状況により、渴水のリスクは年々増加している。
○令和7年は、梅雨期の少雨により、全国各地で渴水対策本部が設置され、国土交通本省でも平成29年以来、8年ぶりに国土交通省渴水対策本部が設置されるなど日本各地で渴水に対する備えを充実させる必要。

○極端な降雨(長期的な傾向)

- 全国の時間雨量50mm以上の短時間強雨の発生頻度は約15倍に増加している一方、日降水量1.0mm以上の年間日数は100年間で約92日減少(無降水日の増加)しており、雨の降り方が極端になつてゐる傾向

＜負担法の対象施設（水道施設）＞



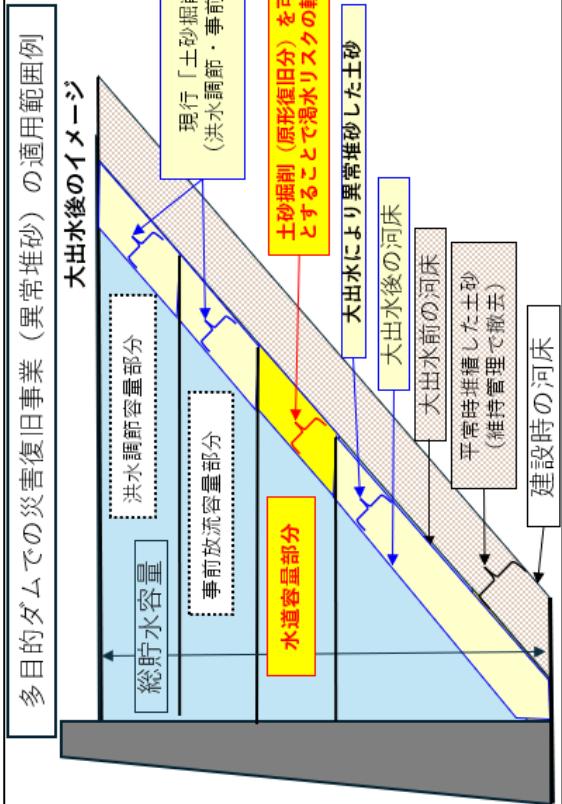
○極端な降雨(R7年)

国土交通省渇水対策本部設置(7/30)前の降水量
(2025年7月1日～7月31日の降水量平年比)



東北日本海側と北陸地方での7月降水量の地域平均年比はそれぞれ統計を開始した1946年以降の7月として量は少なかつた。

水道法に規定する水道施設又は一般の需要に応じて水を供給する給水人口が五十人以上百人以下である水道のための取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設もしくは配水施設。



既存ダム等の有効活用による渇水リスク低下に向けた検討等

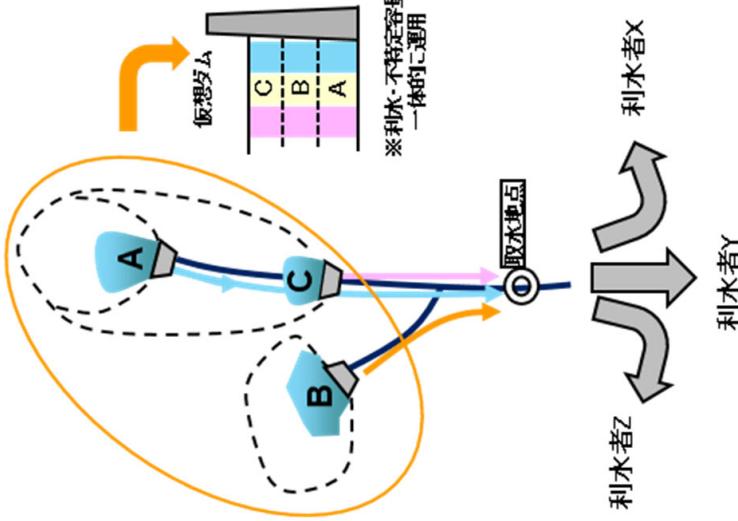
令和8年度政府案：0.14億円

- 令和7年夏の少雨傾向により、東北地方を中心^にに全国的な渇水が発生。特に出穂期と重なったことを受け、農水省と連携した取組を行うなど、省庁連携の強化を行った一方、渇水による影響が生じている地域の把握に時間を要するなど渇水対応の課題が顕在化。
- 今後、気候変動による渇水リスクの増大が懸念されていくことも踏まえ、次年度の渇水期に備え、今般の渇水を踏まえた早急な対応が必要。

■令和8年度当初予算による対応

1. 既存ダム等の有効活用による渇水リスク低下検討

- 気候変動により渇水リスクが増大している現状を踏まえ、危機的な渇水時ににおいて渇水リスクの低減を図るため、R7夏渇水や過去の渇水実績等をもとに、既存施設を最大限かつ柔軟に有効活用する方策に向けた検討を行う。



■令和7年度補正予算による対応

1. 渇水状況ダッシュボードの構築

- 機動的な情報収集ができず、リアルタイムの情報提供ができていなかつたことから、データ分析ツール等を活用したダムの貯水率や給水制限等の渇水対応状況などの渇水関連情報の自動更新式のデータ収集方法等の検討を行い、関係省庁や自治体等との即時的な情報共有のためのダッシュボードを構築する。

2. 渇水リスク状況の見える化

- 構築したダッシュボードをベースとして、一般向けの公表情報を提供するHPシステムを構築し、リアルタイム渇水情報や影響範囲等の渇水リスクの見える化を行う。

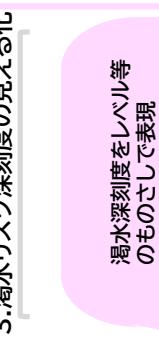
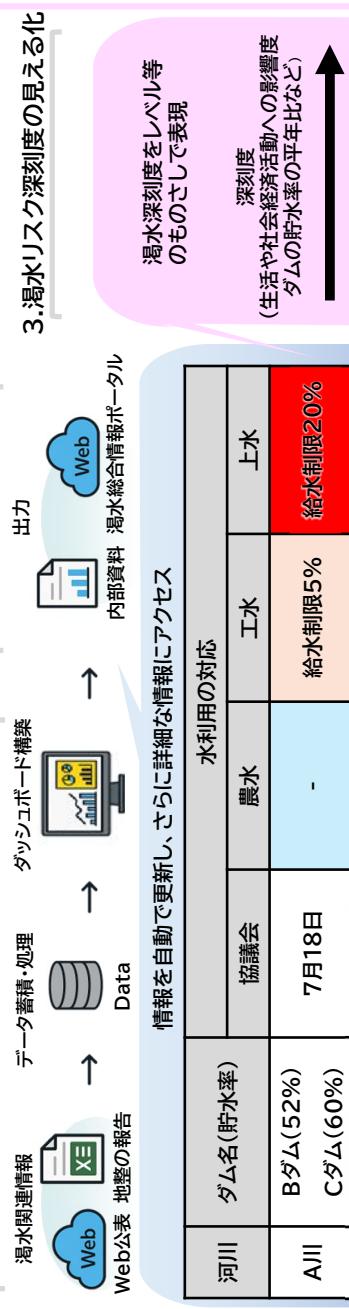
3. 渇水リスク深刻度の見える化

- 渇水の深刻度を、社会経済活動への影響度等により、多段階のレベル等に区分して表現し、HPシステムで渇水状況に応じたレベル等を表示することで、渇水リスク深刻度の見える化を行う。

1. 渇水ダッシュボードの構築



2. 渇水リスク状況の見える化



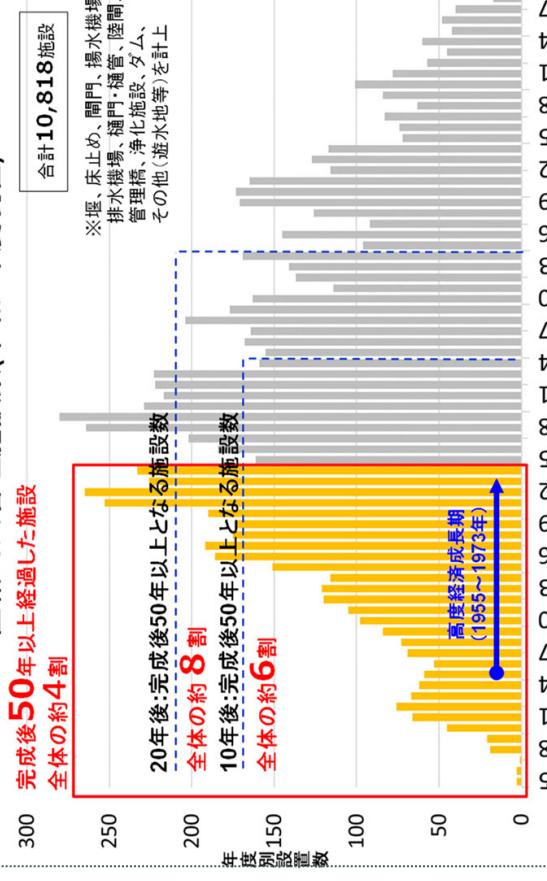
老朽化対策への重点化（河川メンテナンス事業費補助等）

令和8年度政府案：1,358億円

- 多くの河川管理施設は高度経済成長期に集中的に建設されており、今後、急速に経年による老朽化が進行。
- 施設の更新に合わせ長寿命化・省力化を図るほか、これまで支援が届きにくかった施設も支援対象とするなど、老朽化対策に重点的に取り組む。

■完成後50年以上経過する施設数の推移

直轄河川管理施設数(令和6年度現在)



■老朽化対策の事例

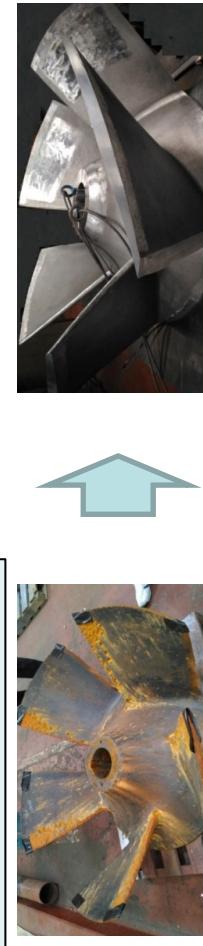
樋門の改良事例

老朽化により機能低下した樋門ゲートの更新と合わせ、ゲート材質や開閉機構を変更し無動力化



【左】ゲートの素材を鉄からステンレスに変更（耐久性向上、塗装不要）
【右】通門操作の無動力化（ラップゲート化）

排水機場施設の改良事例



■支援対象の拡大

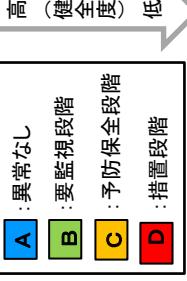
▶ 都道府県が管理する、比較的小規模の小さな二級水系の小規模河川構造物群を支援対象としてすることでメンテナンス事業を加速化する。



（例）扉体の塗装

■河川管理施設の点検結果（例：樋門・樋管）

予防保全段階(C判定)※が増加傾向



R6点検

H29点検

R6点検

H29点検

※河川管理施設の機能に支障が生じていないが、変状に進行性があり予防保全の観点から、対策を実施することが望ましい状態

災害の危険性の高い地域への住宅支援の見直し

- 規制・誘導手法の活用などソフト対策との一体的取組として、災害の危険性の高い地域を住宅支援（新築及び建替）の対象から除外。

子育てグリーン住宅支援事業（R7）

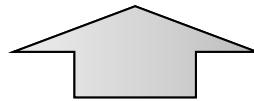
【市街化調整区域】
浸水想定区域（浸水深3m以上） は補助対象外（建替は補助対象）
【市街化調整区域】 土砂災害警戒区域 （は補助対象外（建替は補助対象））



【市街化調整区域以外】

【市街化調整区域】
浸水想定区域（浸水深3m以上） かつ 災害危険区域（は建替も含めて補助対象外）

【市街化調整区域以外】
浸水想定区域（浸水深3m以上） かつ 災害危険区域（は建替も含めて補助対象外）



—



広域的な視点に即したまちづくり

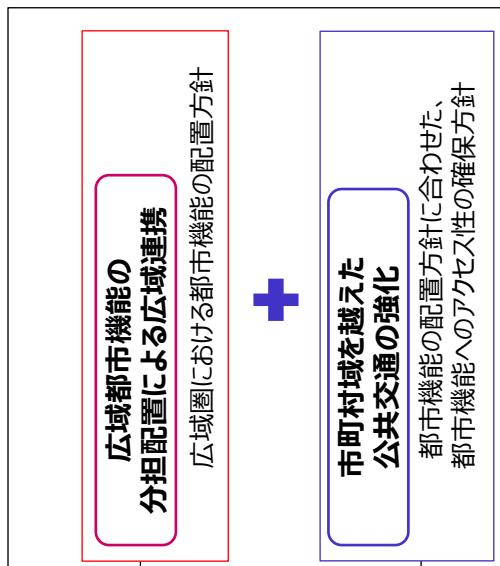
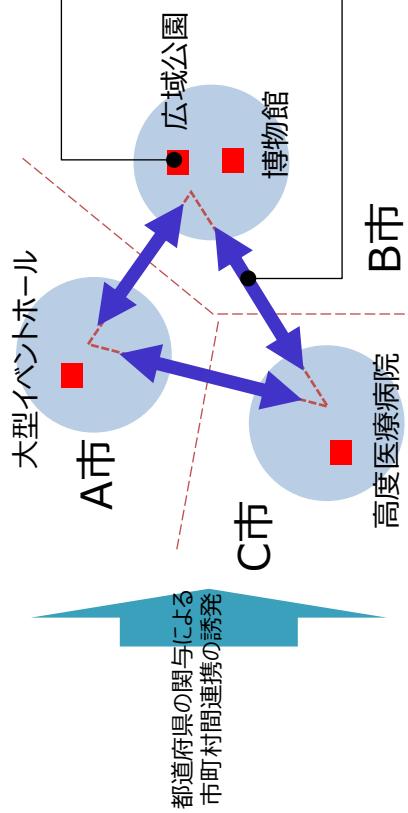
- 立地適正化計画の実効性を一層高めていくため、都道府県が関与する広域的な立地適正化の方針を作成した場合について、都市構造再編集中支援事業等の支援対象に追加。

広域的な立地適正化の方針

作成主体：都道府県 又は 複数市町村（都道府県の関与）

- 都市圏における居住誘導区域、都市機能誘導区域、都市機能の概ねの配置
- 各都市機能誘導区域に誘導する都市機能増進施設に関する方針
- 広域連携型のコンパクトシティの形成に向けた市町村間又は鉄道沿線まちづくり協議会の構成員間の連携及び役割分担に関する方針

都道府県が作成する広域的な立地適正化の方針のイメージ



「広域的な立地適正化の方針」 に即したまちづくり

都道府県の都市計画区域マスター プランに基づいた市街地再開発事業

- ◆ 都構造再編集中支援事業（地域産業支援施設への支援）
- ◆ 市街地再開発事業（補助対象見直し）
- ✓ 広域的な立地適正化の方針において「業務施設等を誘導すべきエリア」として位置付けられている区域の施設に対して補助。
- ✓ 「都市計画区域マスタープランに都市の拠点として位置付けられたエリア」に対して補助。

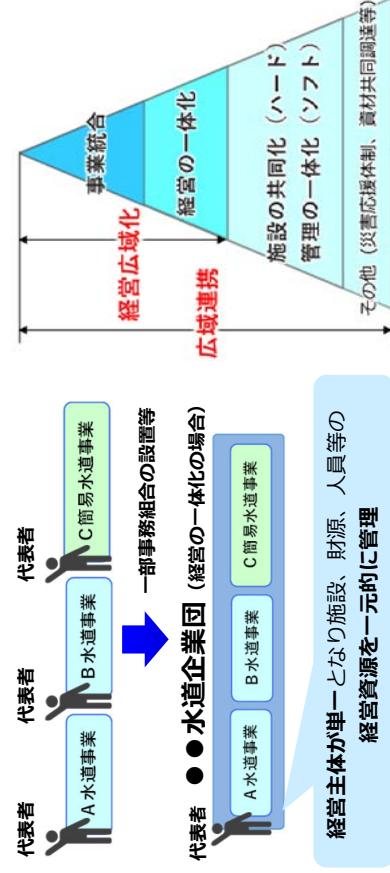
上下水道事業の広域化、人口規模に応じた分散型システムの早期導入

令和8年度政府案：57億円

- 広域化に伴う運営基盤強化に必要な施設の整備等を補助。また、DX技術活用による従質料金制度の運用改善効果や課題等を検討するための調査・実証研究を実施。
- 持続可能な上下水道の実現に向けた基盤強化を達成するため、分散型システム（給水車による運搬送水等）の早期導入のために必要な計画策定や施設の整備等にに対して補助。

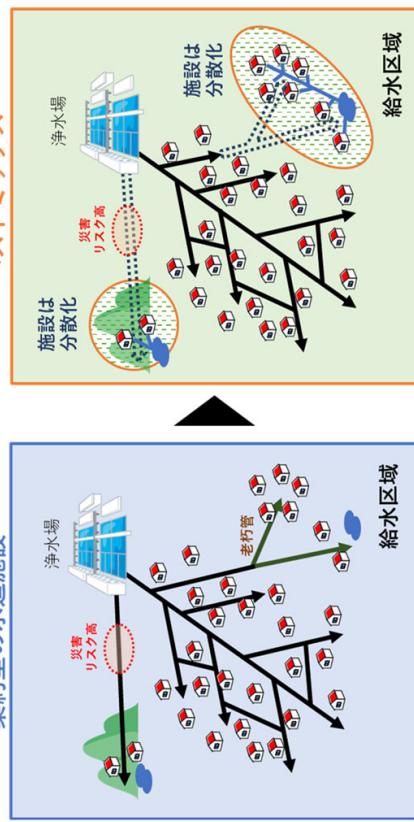
経営広域化の推進

- ◆ 経営広域化の支援制度の創設・拡充により、2以上の事業で対象人口10万人以上の広域化を促進する。



分散型システムの早期導入

- ◆ 水道事業の一部地域を分散化する際に必要な施設の整備等を補助対象に追加し、人口減少や今後の災害も見据え、地域の実情に応じた集約型施設と分散型施設のベストミックスを図る。



従質料金制度導入のための調査

- ◆ DX技術活用による従質料金制度の運用改善効果や課題等を検討するための調査・実証研究を実施する。

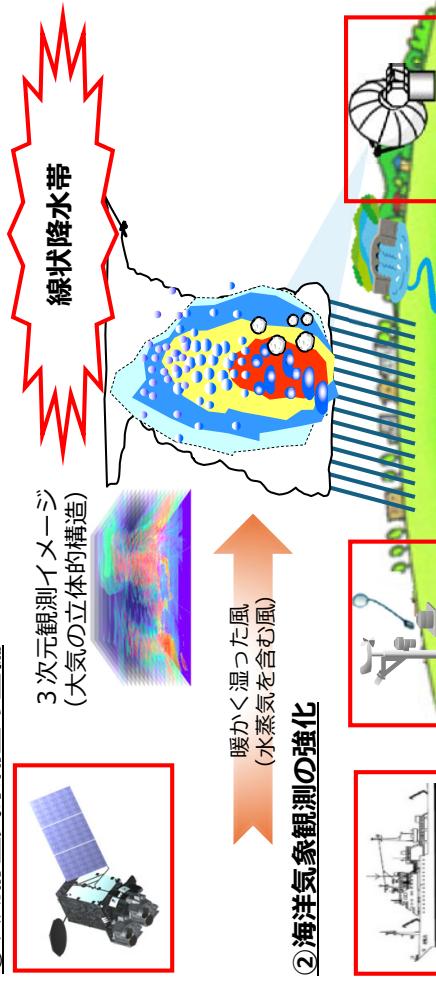
線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化

令和8年度政府事業：573億円

大気の3次元観測機能など最新技術を導入した次期静止気象衛星の整備をはじめ、観測の強化等により、線状降水帯・台風等の予測精度向上等を図り、防災気象情報報を段階的に改善することにより、地域の防災対応につなげる。

観測の強化等

①次期静止気象衛星の整備



防災気象情報の段階的改善

線状降水帯

確度の高い直前の予測

現状：発生のお知らせを最大30分前に発表

令和8(2026)年
2～3時間前を目標に
予測情報を発表

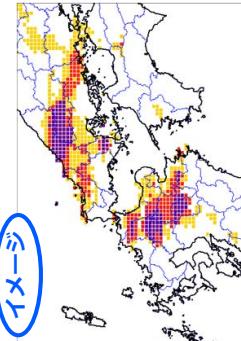
イメージ

半日前からの呼びかけ

現状：府県単位で予測

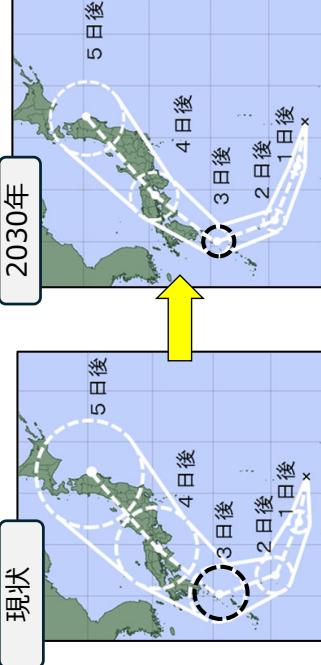
令和11(2029)年
市町村単位で把握可能な
危険度分布形式の情報を提供

イメージ



台風

現状
2030年



観測・予測技術の強化の取組結果を順次反映

線状降水帯予測スーパーコンピュータ

3日先までの台風進路予報誤差を約200kmから約100kmに改善

5日先までの台風進路予報精度についても改善していく

気象庁スーパーコンピューターシステム

3日先までの台風進路予報誤差を約200kmから約100kmに改善

5日先までの台風進路予報精度についても改善していく

特定都市河川制度を活用した流域治水の推進（貯留機能保全区域の指定推進）

令和 8 年度 政府案：49 億円
（か 1914 億円 の 内 数

- 「流域治水」の本格的な実践に向けて、令和3年に改正された流域治水関連法※の中核をなす特定都市河川浸水被害対策法に基づき、特定都市河川の河川指定を全国に拡大。
 - ※特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律（令和3年法律第31号）
 - 特定都市河川においては、河川管理者、都道府県知事等が構成員となる流域水害対策協議会で流域水害対策計画を共同で策定し、河川整備、下水道整備及び土地利用を含む流出抑制対策や規制等を連携して実施。
 - 引き続き、特定都市河川の指定を推進するとともに、流域水害対策計画の内容の充実や実施の強化に取組むことで実効性をより高める。

背景・課題

- ▶ 特定都市河川の指定河川数は、R2年の改正以降に約7倍へ増加。(R2:64河川 → R7:419河川)
 - ▶ 一方で、貯留機能保全区域の指定は、3区域に留まっている。
 - ▶ 地域住民の同意に向けた理解・協力のほか、区域指定に向けた一定のインセンティブが必要との声が多い。

特

-

新たに支援対象とする取組

- ▶ 流域水害対策計画策定後5年以内に関係者との協議
が完了すると見込まれるものに対し、以下の取組等を
支援対象に追加。

※ 貯留機能保全区域は、土地の所有者の同意を得たうえで都道府県知事等が区域指定。貯留機能を阻害する盛土等の開発を制限。(届出が必要)

これまでの負担軽減措置】

「**税制**」**固定資産税**等の減免に関する特例措置

从自己的处事上，第一次，他改心，小工们才不等

地域における災害対応能力の高度化に向けた地方整備局等の執行体制強化

地方整備局等の執行体制の強化

- 頻発・激甚化する自然災害からの復旧・復興やTEC-FORCEの被災地への派遣に加え、新技術の活用や地域の関係者との円滑な連携により、地域の防災・減災、国土強靭化の取組の推進等を図る観点から、地方整備局及び北海道開発局の執行体制を強化。



地方整備局及び北海道開発局合わせて78人の純増。

（地方整備局 + 70人）
（北海道開発局 + 8人）

定員数（人）



+78人
※1

3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度(案)

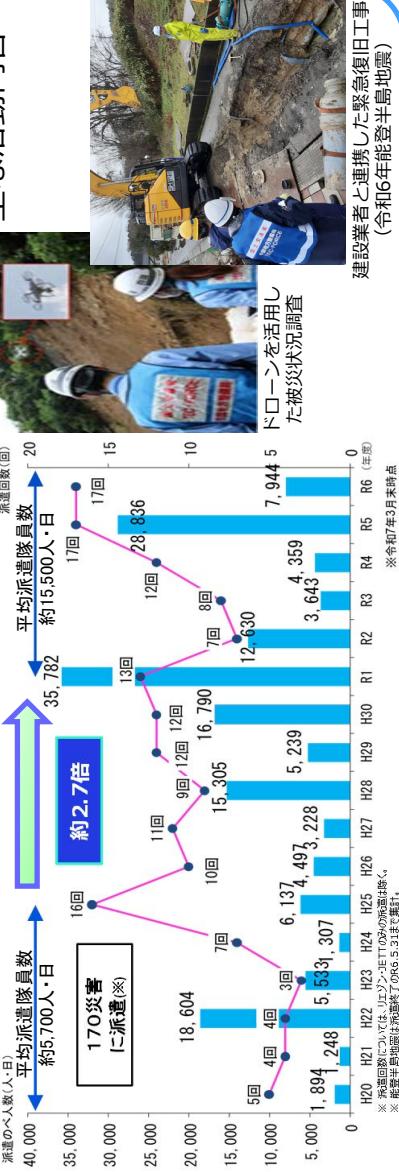


※1 定年引上げに伴う新規採用への影響を緩和するための特別的な定員（1年間の期限）を除く（R6:261人、R8:108人）
※2 能登半島地震からの復旧・復興の加速化に向けた体制強化のための緊急増員23人を含む

TEC-FORCEとは

- 頻発する大規模自然災害への備えとして迅速な応急復旧に向けた自治体への支援が行えるよう、平成20年4月にTEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）を創設。
- これまでに170回以上の災害に対して延べ約17万3千人・日の隊員を派遣し、被災自治体の支援を実施。令和7年4月時点では隊員数は約1万8千人。

TEC-FORCEの活動実績



主な活動内容



建設業者と連携した緊急復旧工事
(令和6年能登半島地震)

※派遣回数については、H22.5.31まで集計。
※能登半島地震は派遣終了のH26.5.31まで集計。

※TEC-FORCE (Technical Emergency Control **FORCE**) : 緊急災害対策派遣隊

地方公共団体と連携した物流事業者の災害対応能力強化事業

令和8年度政府案：0.2億円

事業目的

- 能登半島地震の経験を踏まえ、**地方公共団体と連携した物流事業者の災害対応能力の強化**を促すため、**地方公共団体と災害協定を締結した物流施設への非常用電源設備の導入等**を支援。

事業の変更内容

【これまでの事業内容】

- ・ 非常用電源設備の導入に当たって、**国だけで補助を行う仕組み**であり、**災害時に復旧・復興に従事する地方公共団体が参画しない**かつた。

【今回の措置内容】

- ・ 非常用電源設備の導入に当たって、**地方公共団体が導入費用の一部を負担する仕組み**（都道府県又は市區町村が1/4を負担）に変更。

↑ **地域防災計画における物流事業者の位置付けなど、災害時を想定した地方公共団体と物流事業者の連携**を促進。

補助対象・補助率等

【補助対象設備】

非常用電源設備（発電設備又は蓄電池）

【補助対象事業者】

倉庫事業者、貨物利用運送事業者、トラックターミナル事業者、物流不動産開発事業者 等

【補助率・上限額】

国費1/2補助（最大1,500万円補助）

※地方公共団体：1/4負担、事業者：1/4負担

40kW

280kW

【非常用電源設備】



※ 地方公共団体（都道府県、市區町村）と物流事業者等が参画した協議会が行う連携訓練（机上・実動）の実施費用について
も、国費1/2補助（最大500万円を補助）

経済・生活を支える海上輸送の基盤（港湾・造船）強化

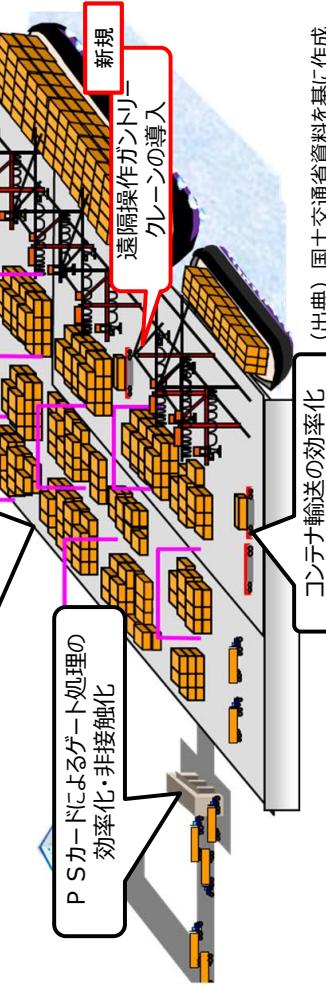
令和8年度政府案：785億円

- 船舶の大型化に対応したコンテナターミナルの整備、AIの活用等による港湾業務の高度化等により国際競争力強化を図るとともに、新規就航需要等に対応した内航フェリー・RORO船ターミナルの整備、ターミナルにおける生産性向上のためのシャーシ・コンテナ位置管理等の高度化を促進。
- 造船業再生基金を活用した造船能力の抜本的向上に必要な設備投資・研究開発とともに、造船分野の国際連携に向けた調査等を支援。

大水深コンテナターミナル等の整備の推進



造船業再生基金（令和7年度補正措置）



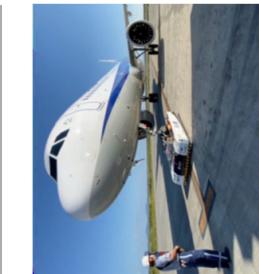
我が国への円滑な旅客受入れの推進

令和8年度政政府案：79億円
(国際観光旅客税財源)

- 今後、インバウンド需要が増大していく中においても、地方空港を含め、空港関係者が一丸となつてストレスフリーで快適な旅行環境の実現を図るため、
- ・チェックインの自動化等による搭乗関連手続手続化、空港ビル施設の配置適正化による旅客導線の合理化・高度化、空港業務を担うグランドハンドリング※事業者について、定着率向上のための職場環境改善などを重点的に支援。
- ・旅行者受入等のボトルネックとなり得る空港アクセスの改善、グランドハンドリング業務の生産性向上に必要な自動航空機牽引機の導入等を支援。

『FAST TRAVELの推進』

自動チェックイン機



⇒搭乗手続きの円滑化や手荷物輸送の迅速化を推進

『天候トラブル時の旅客滞留・混雑防止対策』

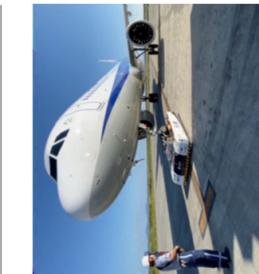
自動凍結剤散布ロボット



⇒効率的な除雪作業等を実施することで、天候トラブル時ににおける早期の運用再開を可能とする。

『グランドハンドリングの体制強化』

自動航空機牽引機



○職場環境改善の推進
⇒空港業務を担う人材の定着率向上を図るため、職場環境改善に要する経費の補助を実施することにより、人材の待遇改善を推進。



保育施設

新規
グラハム可視化システム(AIカメラ)



○空港機能の効率的運用に向けた取組の推進

⇒需要変動リスクに対応するため、チャーター便の就航に向けた職員の応援派遣に要する経費の補助を実施することにより、空港機能の効率的運用を実現。

※グランドハンドリング業務の例



貨物ターミナル



旅客ターミナル

(貨物室への積み降ろし)
(貨物室への積み降ろし)

空港の国際競争力の強化

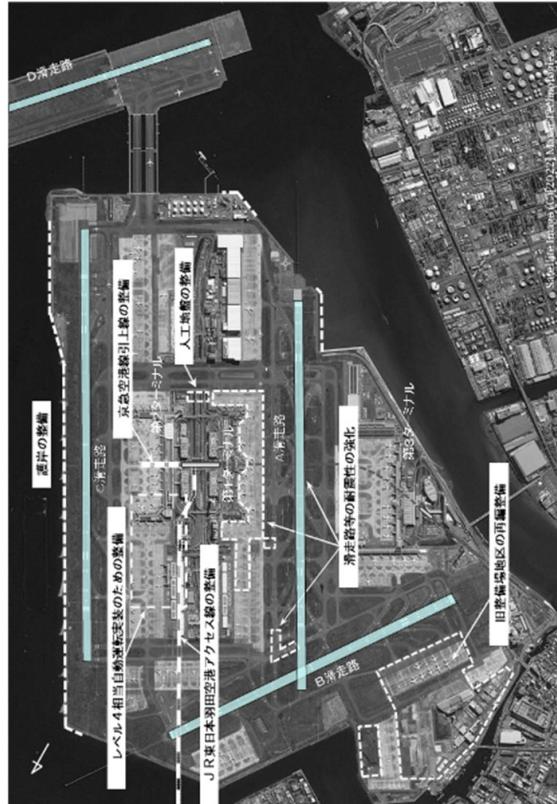
令和8年度政府案：914億円

主な事業

8年度予算額 691億円

＜事業の概要＞

- アクセス利便性向上を図るため、京急空港線引上線やJR東日本羽田空港アクセス線等の整備を引き続き実施。
 - 人工地盤の整備、日整備場地区の再編整備等を実施。
 - 滑走路等の耐震性の強化及び防災・減災に向けた護岸等の整備を引き続き実施。



中都空港

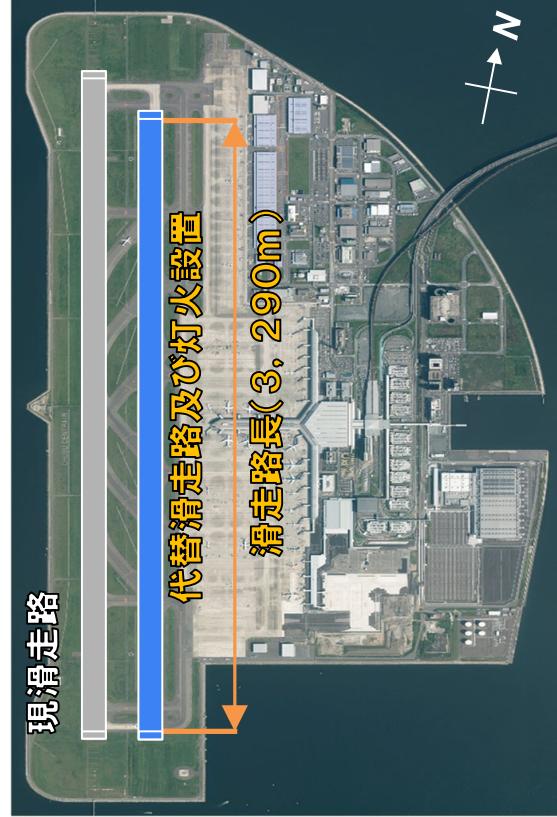
＜事業の概要＞

- 大規模補修時においても継続的な空港運用を可能とすること及び完全24時間運用を実現すること等を目的として、代替滑走路の整備を実施。
 - 航空保安施設の老朽化対策等を実施。

8年度予算額 21億円

＜事業の概要＞

- 大規模補修時においても継続的な空港運用を可能とすること及び完全24時間運用を実現すること等を目的として、代替滑走路の整備を実施。
 - 航空保安施設の老朽化対策等を実施。



整備新幹線の整備の推進

令和8年度政府案
整備新幹線整備事業費補助：804億円
北陸新幹線事業推進調査：15億円

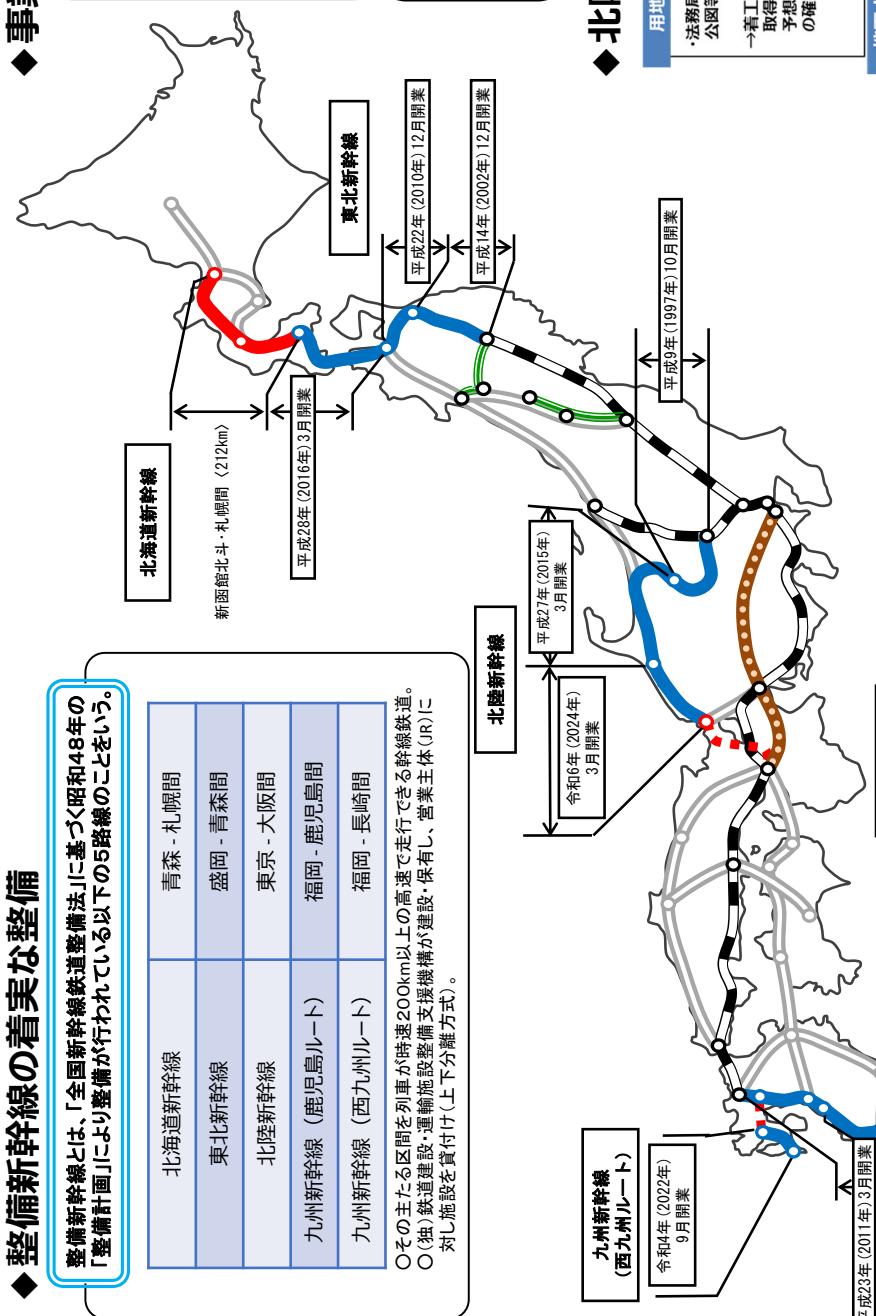
- 令和8年度の「整備新幹線整備事業費補助」は、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の整備等を着実に推進するための所要額として、令和7年度と同額の804億円を計上。
- 北陸新幹線の施工上の課題を解決するための調査等を実施する「北陸新幹線事業推進調査」として15億円を計上。

◆整備新幹線の着実な整備

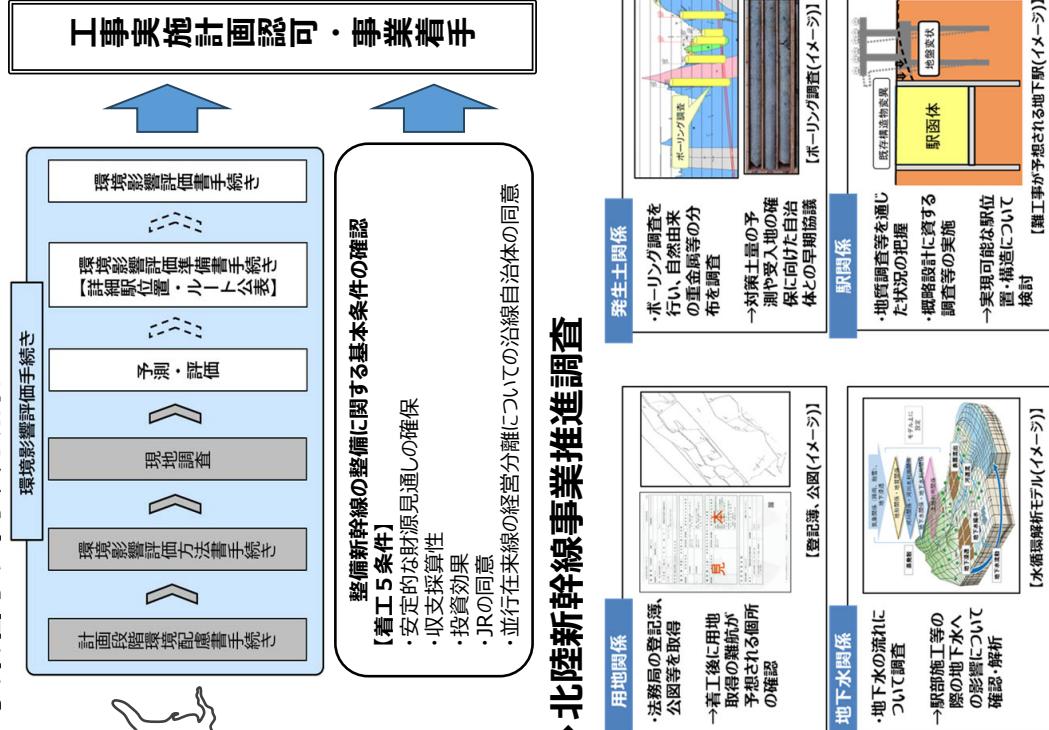
整備新幹線とは、「全国新幹線鉄道整備計画」により整備が行われている以下の5路線のことをいう。

北海道新幹線	青森 - 札幌間
東北新幹線	盛岡 - 青森間
北陸新幹線	東京 - 大阪間
九州新幹線（鹿児島ルート）	福岡 - 鹿児島間
九州新幹線（西九州ルート）	福岡 - 長崎間

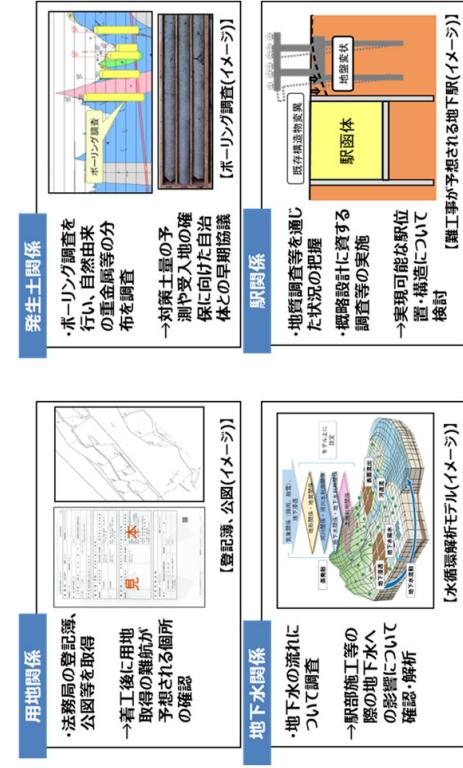
○その主たる区間を列車が時速200km以上で走行できる幹線鉄道。
○（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設・保有し、営業主（JR）に貸し施設を貸付け（上下分離方式）。



◆事業着手に向けた流れ



◆北陸新幹線事業推進調査



鉄道駅総合改善事業

令和8年度政府案：19億円

鉄道ネットワークの安定性の向上等に資する駅の改良や、バリアフリー施設の整備について支援を実施。

補助対象事業（事業メニュー）

① 駅改良事業

地方公共団体の策定する地域公共交通計画等に位置づけがある駅
かつ
鉄道ネットワークの安定性等の向上に資する駅

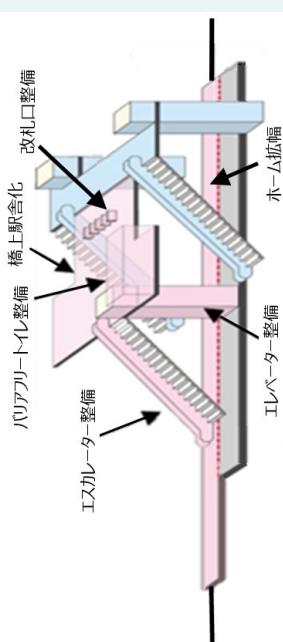
○駅改良（利用者の利便性・安全性の向上）

- ・橋上駅舎化
- ・改札口、通路新設等の乗換利便性向上
- ・ホーム・コンコース拡幅等の利便性向上 等
- ※ホーム拡幅による混雑緩和、改札からホームへのアクセス性向上等

○バリアフリー施設 ・エレベーター 等

(+) ※必須ではない

【橋上駅舎化等の例】



② バリアフリー事業

○駅改良（バリアフリー施設） の整備に必要な改良 ・跨線橋、人工地盤 等

+

○バリアフリー施設 ・エレベーター、ホームドア バリアリートイレ 等

+

◎：主要な事業

③ バリアフリー施設

○駅改良（バリアフリー施設） の整備に必要な改良 ・跨線橋、人工地盤 等

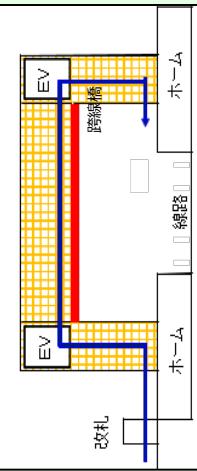
+

○バリアフリー施設 ・エレベーター、ホームドア バリアリートイレ 等

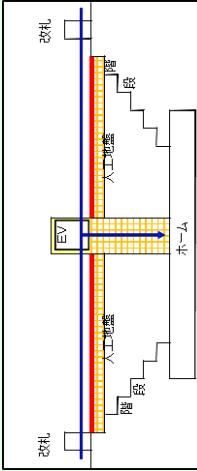
+

◎：主要な事業

【跨線橋新設 + エレベーター設置の例】

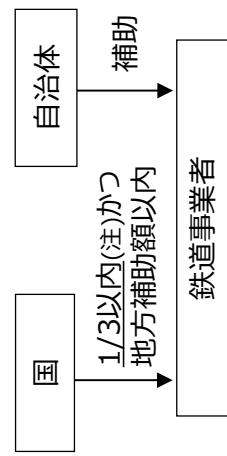


【人工地盤設置 + エレベーター設置の例】



補助スキーム

地方自治体、鉄道事業者、地方運輸局等からなる協議会において整備計画を策定



＜補助対象外＞

- ・三大都市圏のJR本州三社及び大手民鉄の駅
- ・①において利用者数15万人/日以上の駅や、
・所在する市区町村の直近の財政力指数が1.0以上の駅や、
②において利用者数3万人/日以上の駅は補助率が異なる

※経過措置分を除く

DXの推進、サイバーセキュリティの強化等

令和8年度政府案：3億円

働き方改革や国土交通分野における行政情報のデータ化・活用などのDXを推進するとともに、所管事業者を含めたサイバーセキュリティの確保・強化を実施する。

働き方改革の推進

● コールセンター導入・運用経費

- ・国民からの問合せやご意見等に一元的に対応する「コールセンター」の本格運用

サイバーセキュリティの強化等

● 情報システムセキュリティ強化経費

- ・有事における情報セキュリティインシデント対応及び平時ににおける情報セキュリティ対策の強化等により、国土交通省の障害・インシデント対応（CSIRT）体制を充実・強化

● 國土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費

- ・所管重要な分野等のサイバーセキュリティ対策(に關して、専門的知見を有する外部事業者による、安全ガイドラインの改定及びインシデント対応に係る業務支援を実施

● 行政情報システムに係るサイバーセキュリティ対策経費

- ・国土交通省行政情報ネットワークを対象として、疑似攻撃を実施しシステム等の潜在的な脆弱性を評価したうえで、サイバーリスクへの対策及び効果検証を実施

国土交通分野における行政情報のデータ化・活用の推進

● Project LINKS（国土交通省における分野横断的なDX推進プロジェクト）

- ・国土交通分野の行政情報のデータ化・オープンデータ化を通じた官民による活用事例の創出や政策立案時のデータ活用（EBPM）等を一體的に推進（令和7年度補正予算：10億円）

担い手確保等を通じた持続可能な建設業の実現

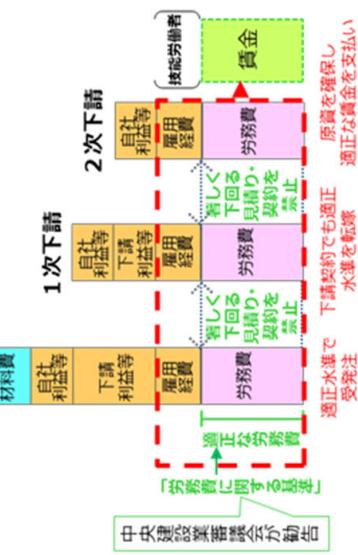
令和8年度政府案：3億円

- 「地域の守り手」である建設業がその重要な役割を将来にわたって果たし続けるためには、担い手確保に向けた対策の強化が急務。
- 「労務費に関する基準」の実効性確保等を通じた処遇改善や生産性向上等を図るとともに、市場の把握等を通じた今後の業界像のあり方にについて検討を行う。

担い手確保の取組

- ◆ 処遇改善の着実な実施
 - ✓ 「労務費に関する基準」の実効性確保に関する調査
 - ✓ 技能者の適正な雇用関係の促進、「適正でない」一人親方への対策
 - ✓ 職人の安全・健康の確保の推進
- ◆ 「労務費に関する基準」の実効性確保
 - ✓ コールセンター設置、書面調査から立入調査までGメン及び許可行政庁との連携による強力な指導体制の構築
 - ✓ 実態把握を通じた取引適正化の推進
- ◆ 多様な人材の入職拡大に向けた魅力発信
 - ✓ 女性活躍・定着促進に向けた現場環境改善、経営層への働きかけ
 - ✓ 技術者の社会的地位向上に向けた実態調査・実績評価手法の構築

労務費確保のイメージ



あるべき企業戦略・業界像の追求

- ◆ 経営事項審査等の企業評価の見直し検討
 - ◆ 重層下請構造の改善
 - ✓ 下請取引等実態調査
 - ✓ 建設業取引慣行改善事業の着実な推進
 - ◆ 災害対応力の強化
 - ✓ 建設資材の適正かつ有効な利用の推進
 - ✓ 建設業における環境政策の推進
 - ✓ 社会的不安等を踏まえた解体工事業の実態把握

生産性向上と地域貢献の両立

- ◆ 業務特性を踏まえた生産性向上の推進
 - ✓ 工期設定・工期ダンピングの実態に係る詳細調査
 - ✓ 機械に代替できる工種・作業の抽出・見える化
 - ✓ 発注者の理解促進に資する周知
 - ✓ 地方の入札契約改善を通じた効果的・効率的な発注の実現
- ◆ 災害対応力の強化
 - ✓ 建設資材の適正かつ有効な利用の推進
 - ✓ 建設業における環境政策の推進
 - ✓ 社会的不安等を踏まえた解体工事業の実態把握

海運・航空業務に係る人材の確保

令和8年度政府案	1億円
空港業務に係る人材の確保	1億円
我が国海運を担う船員の確保	1億円

- 今後のインバウンド増加も見据えた空港業務を担う人材の確保のため、空港単位での合同就職説明会、航空整備士の確保に向けた広報活動等や、空港業務人材の教育訓練等を支援。
- 安定的な海上輸送の実現に必要な船員の確保のため、船員の計画的な確保・育成を行う事業者への支援や、短期での船員養成に必要な社船実習に協力する事業者への支援、国際的な規制強化に対応した船員の実技講習の受講環境整備等を実施。

航空・空港関係事業者的人材確保・育成等の推進

人材確保・育成への補助

外国人材受入環境整備への補助 新規



先進的な訓練用資機材 空港ごとに開催する合同就職説明会

人材確保・育成への補助

日本語教育



マニュアル等多言語化

船員の確保・育成等の推進

船員の確保・育成

船員計画雇用促進事業

船員の働き方改革に取り組む事業者が、日本船舶・船員確保計画に従って行う、自発的な新人船員の雇用・育成を支援。

内航船員就業ルート拡大支援事業

一般教育課程出身者向けの就業ルートにおける実習の場(社船)を提供する協力事業者に対し費用の一部を補助。

船員の定着・離職者支援

行政手続きのデジタル化

行政手続きのデジタル化を踏まえ、船員手帳機能のスマート化や交付手手続きの合理化を実施。

船員の安定的な確保に向けた環境整備の調査

海上輸送・漁業の担い手である船員の安定的確保に向けた、環境整備等に必要な具体的なアクションを整理。

若年内航船員確保推進事業

水産高校や海技教育機構等と連携した就業体験等の実施。

技能訓練事業

離職船員の免許等のミスマッチを解消し、海技免許等の取得に係る訓練費用の一部を補助。

官庁施設の整備・老朽化対策等

令和8年度政府案：185億円

南海トラフ巨大地震、首都直下地震等に備えた官庁施設の防災・減災対策を推進するため、**防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化**を図るとともに、既存官庁施設の老朽化が進んでも、**施設を長く安全に利用するため、危険箇所の解消を図りながら老朽化対策**を実施する。

耐震対策

人命の安全の確保を図るとともに、防災機能の強化と災害に強い地域づくりを支援するため、官庁施設の耐震化を推進。

(耐震改修の例)



例) 耐震壁増し打ち

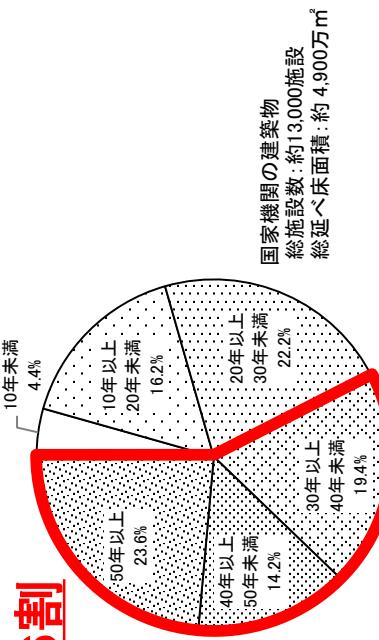


例) 免震化

老朽化対策

官庁施設は、同時期に多くの施設が整備されており、**築後30年以上を経過したもののが約6割**を占める。

約6割



国家機関の建築物
総施設数：約13,000施設
総延べ床面積：約4,900万m²

(危険箇所の例)



水を吸った
天井材が落下



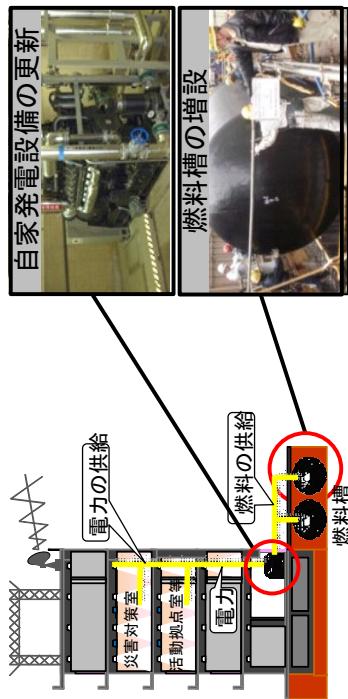
蛍光灯から
水滴が落下

〔事故発生のおそれがあり、設備改修が必要
外壁落下による事故発生の
おそれがあり、外壁改修が必要〕

→危険箇所の解消を図りながら計画的な改修を実施

電力の確保

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、**自家発電設備改修、受変電設備改修等**を実施。



電力の確保のイメージ図

国際観光旅客税を活用した観光施策の推進

令和8年度政府案
国際観光旅客税 1,300億円

国際観光旅客税を1,000円から3,000円に引き上げ、オーバーツーリズム対策等を強化。

1. 混雑・マナー違反対策（外国人問題対応）

- オーバーツーリズム対策の強化
 - ✓ スマートごみ箱の設置やパークアンドライド、マナー啓発等を推進
 - ✓ 予約制や車両の入域管理を導入し、混雑を緩和
 - ✓ 撮影スポットや観光ルートの整備を推進し、観光客をそちらに誘導することにより、混雑による住民生活への影響を緩和
- 円滑な出入国手続き
 - ✓ 入管・税関手続きを同時にを行うことができる共同端末を増設
 - ✓ 新たな非接触指紋認証システムの開発を促進
- 新規 違法な民泊サービスの解消
 - ✓ 観光庁の民泊データベースと民泊仲介サイトのデータ連携を行い、無届等の違法な民泊サービスの募集を自動削除

2. 地方への需要分散

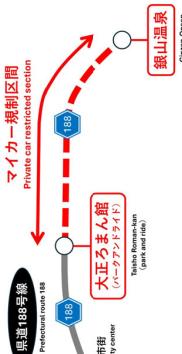
- 地方の観光地の魅力向上・地方誘客
 - ✓ **新規** 広域DMOが中心となつたまちづくりを推進
 - ✓ **新規** 国立公園における安心・安全を確保（クマ対策）
 - ✓ 文化財等の公開促進支援を通じ、地方誘客を拡大
 - ✓ 地方の魅力をPRするプロモーションを推進
- 地方部への交通ネットワークの機能強化
 - ✓ **新規** 空港アクセス鉄道等の観光インフラの機能を強化
 - ✓ グランジドバンドルの自動化機器等を導入



単線区間の複線化 国立公園等の利用促進 航空燃料の安定的供給

3. アクセス施策

- 新規 安心・安心な海外旅行環境の整備
 - ✓ 24時間365日の緊急相談対応の実現
 - ✓ 大使館・領事館等の避難所機能の強化



スマートごみ箱の整備
(イメージ)

銀山温泉における
パークアンドライド

スマートごみ箱の整備
(イメージ)

外国人を含む不動産取引の動向把握の強化

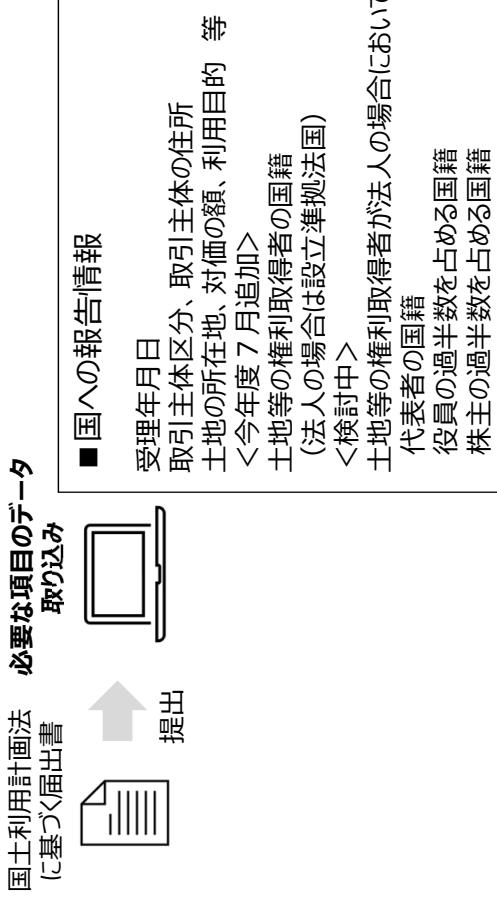
令和8年度政府案：2億円の内数
(参考) 令和7年度補正予算：1.4億円

- 国土利用計画法に基づく大規模な土地取引に係る届出のデータを元に、全国及び地域別の土地取引状況を把握するなど、基礎情報の収集・分析等を行い、国の施策の企画・立案に活用するとともに都道府県等への提供を行う。

届出データの収集・分析における土地取引情報の把握

自治体

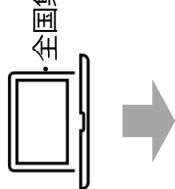
実態統計処理ツール（都道府県等）



国土交通省

実態統計処理ツール（国）

約1.9万件／年 (R6年)



統計処理機能の拡充
届出事項の追加を受けて、統計
処理・分析を行う機能を拡充

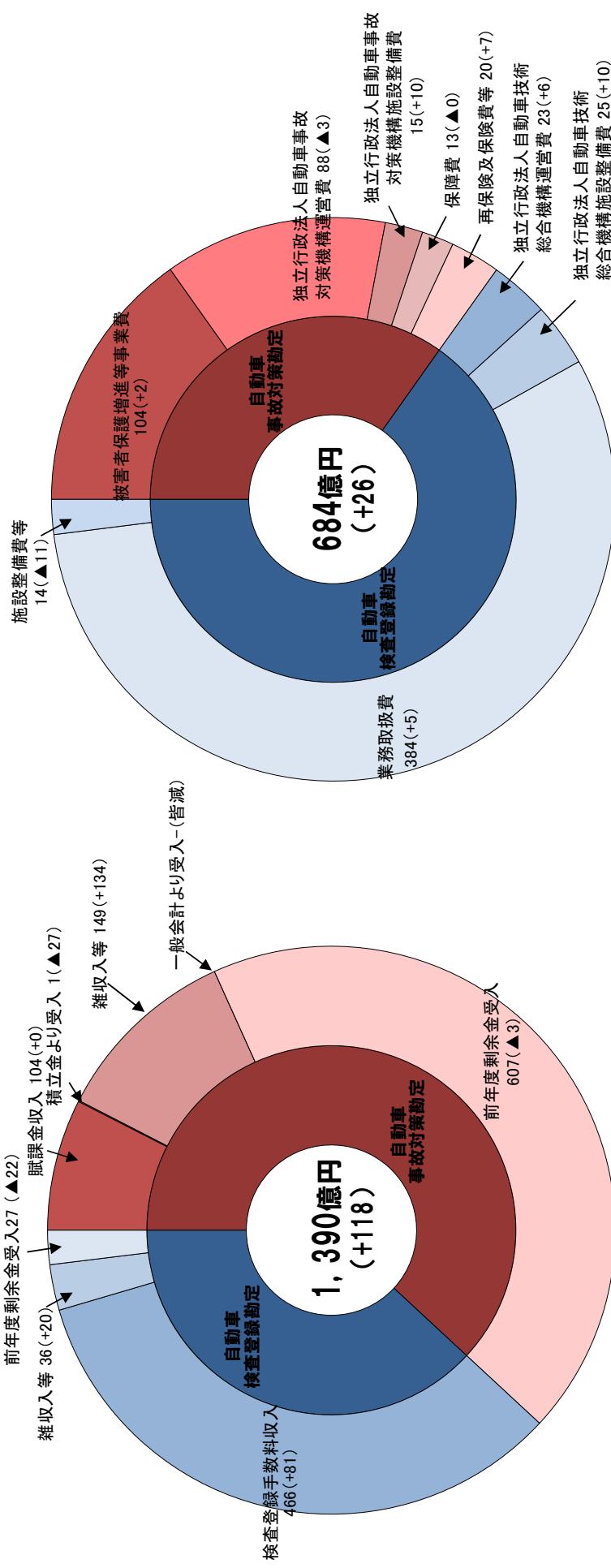
届出データ等を活用した 土地取引等の分析・調査

- ・過去の届出データを活用した土地等の権利取得者の属性に関する調査・分析
- ・土地取引や土地取引後の利用に関する実態把握等の調査
- ・円滑に届出データを活用するためのデータベース化等に係る条件の整理に関する調査

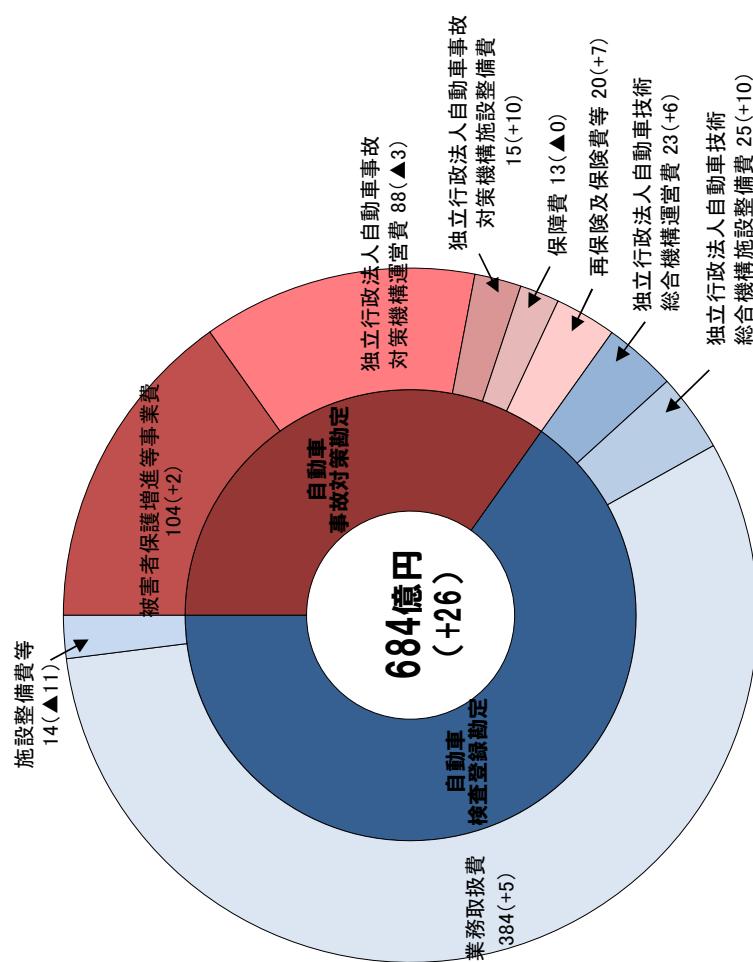
国土利用の実態を的確に把握することにより、一層の適正かつ合理的な土地利用を図る

自動車安全特別会計(空港整備勘定を除く)

【令和8年度歳入予算】



【令和8年度歳出予算】



(単位:億円)(対7年度当初)

(歳入)

- ・自動車事故対策勘定における雑収入等の増(+134億円)
- ・自動車検査登録手数料収入の増(+81億円)

(歳出)

- ・自動車事故対策勘定における千葉療護センターの建替に伴う
- ・自動車事故対策機構施設整備費の増(+10億円)
- ・自動車検査登録勘定におけるシステム更改等に伴う業務取扱費の増(+5億円)
- ・自動車検査登録勘定における自動車技術総合機構運営費の増(+6億円)
- ・自動車検査登録勘定における自動車技術総合機構施設整備費の増(+10億円)

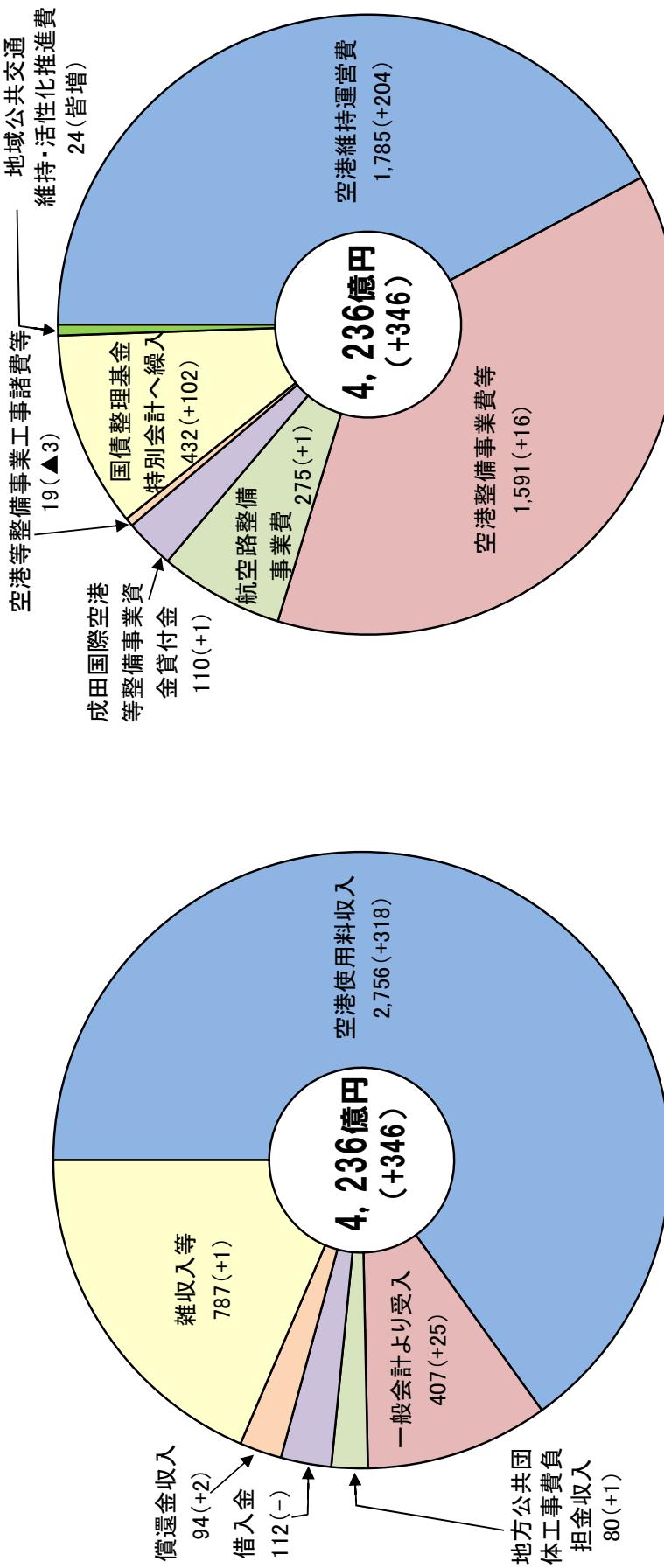
<主な歳入・歳出増減の内訳>

(対7年度当初)

自動車安全特別会計 空港整備勘定

【令和8年度歳入予算】

【令和8年度歳出予算】



(対7年度当初)

<主な歳出増減の内訳>

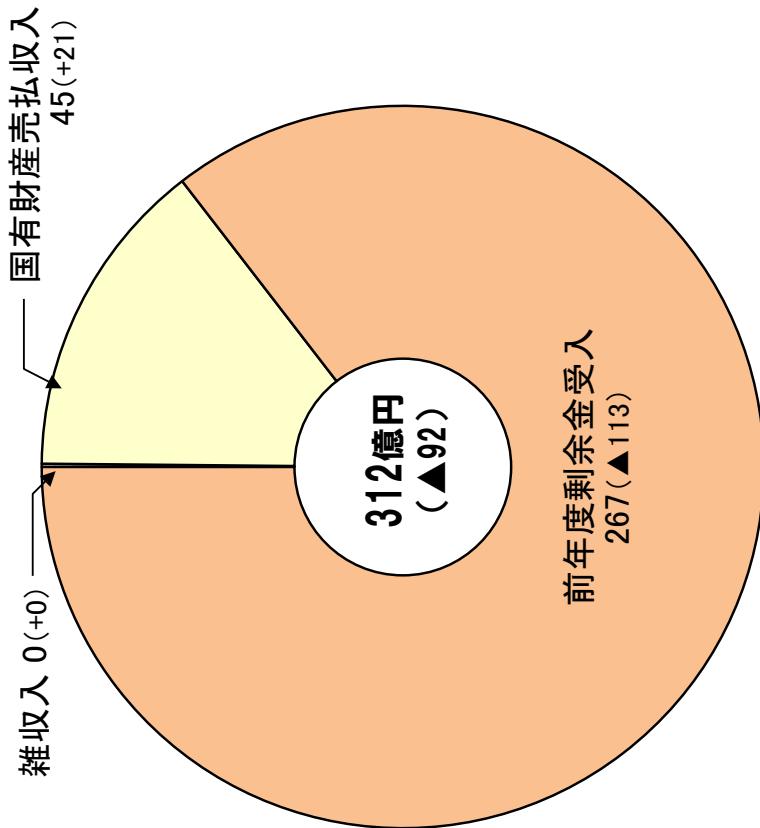
- ・航空旅客への保安検査の実施主体移行に伴う増(+184億円)
- ・財投償還金の増(+102億)
- ・離島航空路線の航空機購入費への補助の増(皆増)

(単位:億円)(対7年度当初)

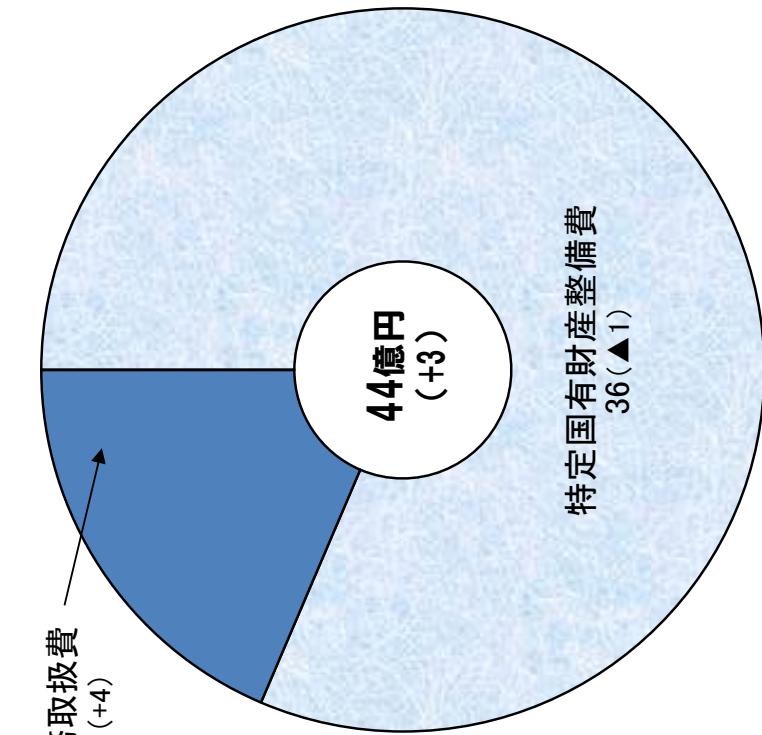
歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
4,236 (+346)	3,804 (+244)	3,804 (+244)

財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定

【令和8年度歳入予算】



【令和8年度歳出予算】



(注) 旧特定国有財産整備特別会計が平成21年度末で廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了するまでの間、経過的に設置された本勘定で経理を行うこととされおり、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継。

＜主な歳出増減の内訳＞

(単位:億円)(対7年度当初)		
歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
44 (+3)	44 (+3)	44 (+3)

(対7年度当初)

- ・処分財産に係る事務費の増(+4億円)
- ・整備事業の完了に伴う事業費の減(▲1億円)